

下流自治体による分収造林 への取組みについて

藪原・総務課庶務係 ○降旗 芳子

藪原森林事務所 竹内 六郎

要旨

木曾川下流の自治体の愛知県日進町が、木祖村と友好自治体提携を結んだ際、営林署より分収造林事業の推進を図ったところ、「木曾川の恩恵にお返しをしたい」と日進町による木曾川源流域の国有林約32HAの森林づくりが実現した。このことは全国的にもあまり例がなく、マスコミ等により広く国民に森林・林業についてPRでき、地域社会のふれあい活性化を図り、支出経費の削減等事業運営上有効な結果を得ることができた。

はじめに

藪原営林署では標高2,446mの鉢盛山を含む木曾川源流の奥木曾を管轄としており、この奥木曾を源とした木曾川は、岐阜県・愛知県を経て伊勢湾まで総延長227kmを流れ、その間木曾谷から濃尾平野までを営々と潤してきた。

現在この木曾川は、岐阜県兼山ダムから知多半島にかけて愛知用水となっており、年間785万トンが一带の生活農工業用水として利用されている。(図-1)

この木曾川下流の自治体の一つであり、人口約5万人を擁する愛知県日進町と、上流の木祖村が、友好自治体提携を締結した際、営林署が分収造林事業の話を持ち掛けたところ、木曾川の恩恵のお返しに水源を守ろうと議会決議され、木曾川源流の国有林の森林造りに協力していただくことになったので、その取組み等について報告する。

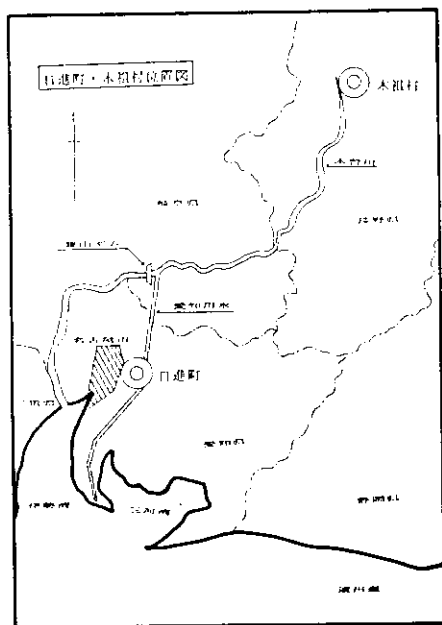


図-1 日進町・木祖村位置図

1 契約までの経緯

(1) 取り組んだきっかけ

昭和59年1月木祖村商工会青年部が、日進町の共同店舗を視察研修で訪問し、その後スキー・キャンプ等で交流を進めていく中で、平成元年11月には両商工会が姉妹提携に調印し、その後スポーツ・文化・産業団体交流から首長・議会・議員交流へと発展し両町村が絆を深める中で、4年4月両町村が友好自治体提携書に調印した。

営林署においては、全国的に緑の大切さが認識され都市部住民が自然保護に関心が高まっている時期、この友好自治体提携をきっかけに下流市町村に対し分収造林事業を推進する絶好のチャンスとしてとらえ、木祖村に協力依頼し早速取組みにかかった。

(2) 契約前のアプローチ

ア. 平成4年7月

両町村事務レベル打ち合わせ会が開催され、営林署より要請して分収造林事業について話を持ち掛けた。

イ. 平成4年8月

両町村長、署長が出席し分収造林事業打ち合わせ会議を開催した。

ウ. 平成4年10月

具体的に話しが進む中で、日進町企画管理部長他が来村し分収造林候補地及び木曾川の源流地域の状況について視察した。

エ. 平成4年11月

日進町において産業祭りが開催され、日進町民に分収造林事業および国有林のPRをする絶好の場と考え、営林署も木祖村と共に参加し、小木工品等の展示・即売を行う中で、町民に対し営林署についての理解をしてもらう。

オ. 平成5年1月

日進町臨時議会において分収造林事業の概要が議員に説明され、この時点より議会レベルの話となる。

(3) 契約までの日進町の対応

ア. 分収造林に対する質問

平成4年7月以降契約まで日進町と打ち合わせを進める中で、初めての事業に取り組む事になるため次のような質問が出された。

(ア) 長野県内には分収造林はどのくらいあるのか。

(イ) 今、候補地の山をなぜ切るのか。伐採の80年間の根拠は何か。

(ウ) 契約地では山菜やきのこ採りはできるか。遊歩道や管理棟等造る事ができるか。

(エ) 途中で災害にあった場合はどうなるのか。

以上の質問に対し営林署としては一般の人にもわかりやすく説明し、分収造林事業に理解を得てもらうことができた。

イ. 分収造林に対する意見

(ア) 基金を作って進めることが良いと思うが、後の町長が引き継いでくれるか不安だ。

(イ) 水源を守るということに関心が深く、賛成者が多いと思う。

ウ. 日進町の決意

分収造林に対する意見も踏まえ次のような決意がされた。

(ア) 木祖村と交流を深める中で、過疎化や財政難で荒れがちな山の話しを伺い、村長や村民の皆さん、営林署などの山を守る情熱に触れ、ささやかなお手伝いを決意した。

(イ) 森林造りはよその県のことと無関心ではいられない。この事業による造林が、住民に水資源の大切さを知ってもらうきっかけになれば嬉しい。

(ウ) 木曾川の恩恵を受けている町として、水源を守るためにこの事業により貢献できるので、今後も町民も参加できるような催しを計画したい。

(エ) 今後更に地球環境への関心は高まってくるので、できれば契約を更新して伐採せずに森を残していきたい。

以上のような決意がされ平成5年3月日進町は分収造林基金条例を制定し、7400万円の基金が創設された。

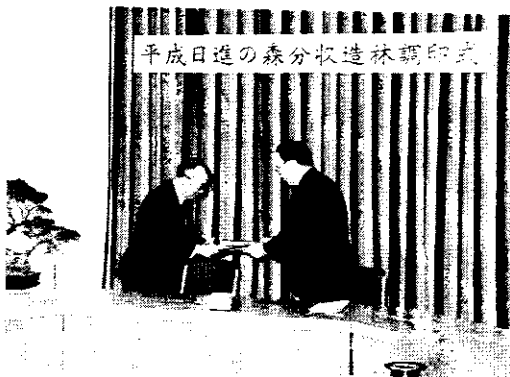
エ. 四者による協定を締結

この事業は長期に亘る事から各機関の役割を明確にするため、藪原営林署長・日進町長・木祖村長・木曾森林組合長の間で分収造林に関する協定を締結し、今後平成5年度から10年度にかけて約32haの森林造成を行うこと、また具体的な施業方法について取決めを交わした。

2 契約の実施

平成5年4月長野営林局において、長野営林局長と日進町長との間で分収造林契約が締結され、平成日進の森と命名したこの締結の内容について、多くのマス

コミが取り上げ広く国民に伝えることができた。(写真-1・2)



写-1 分収造林契約



写-2 新聞報道

3 契約地の概況等について

(1) 契約地の概況

J R中央線藪原駅から北方へ約9 km、眼下に水資源開発公団が建設中のロックフィル式多目的ダムが広がり、遠く木曾駒ヶ岳・乗鞍岳が望める非常に眺望が良い箇所であり、保健保養の場としても最適な場所である。(図-2)

(2) 契約地

小木曽国有林 194～196林班内にあり、前生樹は大正初期に植栽された約80年生のヒノキで、平成3年から直営生産事業で伐採している箇所である。

今回契約地および今後契約を予定している造林地は、1つのブロックにして、「平成日進の森林」と命名され、平成5年度については5 haを契約し、平成6年度に4 ha、平成7年～10年度にかけ残り23 haを契約する予定である。(図-3)

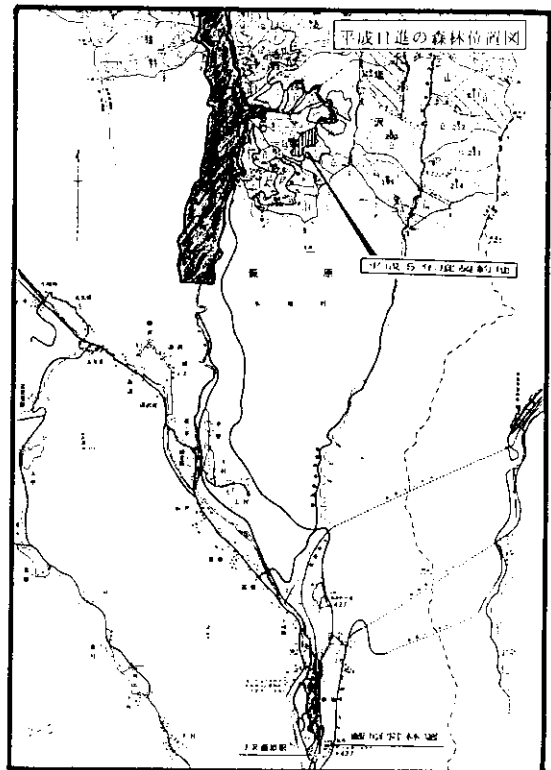


図-2 平成日進の森林位置図

4 契約後の対応

(1) 事業の実行

地元の木曾森林組合が請負実施。

ア. 平成5年4月

5年度の契約地について地柵を実施。

イ. 平成5年5月以降

植栽・カモシカ防護柵の作設

・下刈等実施。

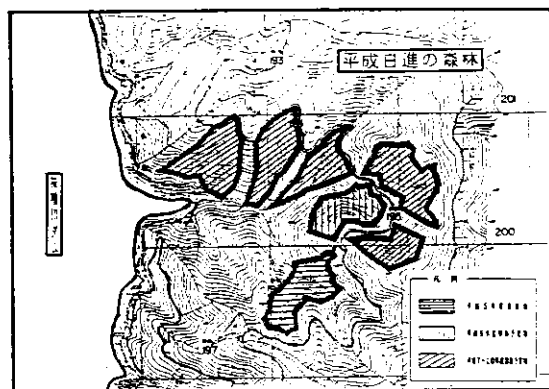


図-3 平成日進の森林概況図

(2) 記念植樹祭の実施

平成5年5月に木祖村緑の少年団及び千葉県二宮中学校の生徒等を招待して実施した営林署・木祖村合同主催による植樹祭に、町長を始めとする町幹部・町会議員ら日進町より36名を招待し、平成日進の森に記念植樹を実施した。

当日はテレビ局および新聞社等多くのマスコミの取材もあり、記念すべき分収造林事業を華々しくスタートさせることができ、植樹祭も大成功に終わった。

(写真-3・4)



写-3 植樹祭植付風景



写-4 記念標柱建立風景

(3) 営林署の対応

作業は請負・監督は木祖村へ委任という形で営林署の手を離れているが、今後営林署としても立派に成林するよう見守っていきたい考えである。

日進町とは長い付き合いになることから、5年11月に実施された産業祭に

昨年に引き続き参加して日進町民と交流を図り、来年度契約と将来の分収造林事業拡大等について打合わせを実施した。

5 分収造林事業に取り組んだ成果

- (1) 下流自治体が水源かん養や森林保護のため、上流の森林造りをしたことは県内でも初めてであり、全国的にもあまり例がないことから多くの報道機関により報道され、広く国民にPRできた。
- (2) 森林・林業の重要性について理解が深められた。
- (3) 木祖村と日進町の恒久的な交流が約束され、地域社会の活性化およびふれあいに貢献できた。
- (4) 営林署として支出経費の削減ができ、請負事業体に対する事業量の確保ができた。
- (5) 日進町民の森林造りの情熱・熱意を大切に、平成日進の森が立派に成林するよう営林署としても配慮していきたい。
- (6) 今回の契約を弾みに、あらゆる機会を通じて下流自治体等に対し積極的に取り組を進め、全国的にこの様な事案が広がることを期待したい。

6 おわりに

現在森林林業に対する関心が高まってきているとはいえ、1988年に始まった「緑と水の森林基金」は目標額に達せず5年間の予定を更に2年間延長し、募金状況は深刻な水不足になやむ関東地域や大阪等の都市圏が目標額を大きく下回る等、まだまだ国民全体のものとなっていない。

このような中で、国民の林業に対する意識の高揚と緑と水と国土を守る一端として分収造林事業は大きな役割を背負っており、今後更に拡大していかなければならない。

木曽川下流の日進町が県境をこえた上流の国有林の森林造りに取り組んでくれた熱意を大切に、今後も日進町とは植樹祭・産業祭等により交流を進め、森林の大切さを訴える中で山造りに対する理解と協力を求め、更に新たな分収造林事業の拡大に向け、取り組んでいかなければならないと考えている。